


2013年3月期 第2四半期 決算説明会

2012年12月4日

 空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

I. 2013年3月期 第2四半期決算概況	P1
1. 連結損益計算書	P2
2. 連結貸借対照表	P3
3. 連結キャッシュ・フローの状況	P4
II. 業績予想の見通し	P5
1. 2013年3月期の見通し	P6
2. 売上高、営業利益の推移	P7
III. 最近の事業展開と今後の事業の展望	P8
1. 最近の事業展開（東京国際空港※・空港沿線）	P9
2. 最近の事業展開（羽田空港以外）	P10
3. 今後の事業の方向性	P11-13
ご参考資料として	P14
1. 配当金・配当性向・EPSの推移	P15
2. 設備投資額と減価償却費	P16

※ 以下、「東京国際空港」を「羽田空港」という

I. 2013年3月期 第2四半期決算概況



(北九州空港トレーニングセンター)

1. 連結損益計算書

単位：百万円

	12/3期 第2四半期	13/3期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	10,253	10,600	347	3.4%
不動産賃貸	6,640	7,103	463	7.0%
熱供給	2,145	2,234	89	4.2%
給排水その他	1,469	1,263	△206	△14.0%
営業利益	1,602	1,856	253	15.8%
不動産賃貸	988	1,260	272	27.5%
熱供給	471	472	1	0.3%
給排水その他	143	123	△20	△13.9%
経常利益	1,622	2,019	397	24.5%
特別損益	△43	△41	3	5.8%
当期純利益	805	1,181	376	46.7%

【不動産賃貸事業】

①売上高

- 2011年9月に取得したりんくう国際物流センター及び同年11月に竣工した神戸空港格納庫の賃料売上通年化による増加
- 2012年8月に竣工した北九州空港トレーニングセンターの新規賃料収入による増加
- 羽田空港における西側格納庫等の不稼働物件の稼働、入居率向上による増加

②営業利益

- 売上高の増加及び販売費及び一般管理費等の減少により増加

【熱供給事業】

①売上高

- 前年度に比べ冷房売上等の増加

②営業利益

- 冷房の燃料であるガス料等の経費増加により、営業利益は横ばいにとどまる

【給排水その他事業】

①売上高

- 新千歳空港における給排水運営に関する契約の終了及び大阪国際空港の契約形態変更により売上減少

2. 連結貸借対照表

単位：百万円

	科目	12/3月末	12/9月末	増減額	増減率
資産	流動資産	8,265	6,965	△1,300	△15.7%
	固定資産	66,600	66,500	△99	△0.1%
	資産合計	74,864	73,465	△1,399	△1.9%
負債	流動負債	9,214	9,961	747	8.1%
	固定負債	18,377	17,200	△1,178	△6.4%
	負債合計	27,591	27,160	△431	△1.6%
純資産	株主資本	45,404	44,704	△700	△1.5%
	その他包括利益累計額	554	261	△292	△52.8%
	少数株主持分	1,315	1,339	24	1.8%
	純資産合計	47,274	46,305	△969	△2.0%
	負債・純資産合計	74,864	73,465	△1,399	△1.9%

【資産】

- 短期運用資金の運用期間満了による減少
- 大森東共同住宅等の新規物件による固定資産増加があったものの、減価償却費等により横ばいにとどまる

【負債】

- 長期借入金の約定返済による減少
- 西側格納庫の契約等、新規契約による敷金預入の増加

3. 連結キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

科 目	前第2四半期 (累計期間)	当第2四半期 (累計期間)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	1,636	1,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,455	△1,741	4,714
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,320	△2,361	△8,680
現金及び現金同等物の増減額(△は減少額)	△11	△2,466	
現金及び現金同等物の期首残高	3,876	5,155	
連結子会社の連結範囲からの除外による 現金同等物の減少		△591	
現金及び現金同等物の期末残高	3,865	2,098	

● 現金及び現金同等物の残高の増減は、期首残高と比較して2,466百万円の減少となった。

① 営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益に、減価償却費等の非資金項目、売上債権等の加減算を行った結果、1,512百万円の増加。

② 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び投資有価証券の増加等により、4,714百万円の増加。

③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の約定返済等により、8,680百万円の減少。

II. 業績予想の見通し



(神戸空港格納庫)

II. 業績予想の見通し

1. 2013年3月期の見通し

単位：百万円

	12/3期 第2四半期	12/3期 (A)	13/3期 第2四半期	13/3期 (予想)(B)	(B)-(A)	増減率
売上高	10,253	20,806	10,600	21,170	364	1.7%
不動産賃貸	6,640	13,528	7,103	14,336	808	6.0%
熱供給	2,145	4,358	2,234	4,263	△95	△2.2%
給排水その他	1,469	2,920	1,263	2,571	△349	△12.0%
営業利益	1,602	2,771	1,856	3,430	659	23.8%
不動産賃貸	988	1,473	1,260	2,170	697	47.3%
熱供給	471	1,125	472	1,030	△95	△8.4%
給排水その他	143	173	123	140	△33	△19.1%
経常利益	1,622	2,711	2,019	3,340	629	23.2%
当期純利益	805	1,729	1,181	1,980	251	14.5%

【不動産賃貸事業】

- 前期に取得したりんくう国際物流センターや神戸空港格納庫による新規収入の通年寄与、当期に竣工した北九州空港トレーニングセンターによる収入及び利益増加
- 西側格納庫へのスカイマーク(株)の入居等、羽田空港における不稼働物件の稼働、入居率向上により収入及び利益増加
- 営業費用、販売費及び一般管理費削減に継続して努める

【熱供給事業】

- 羽田空港整備場地区における供給施設の一部解約(2012年8月)等により売上高・営業利益共にやや減少を見込む

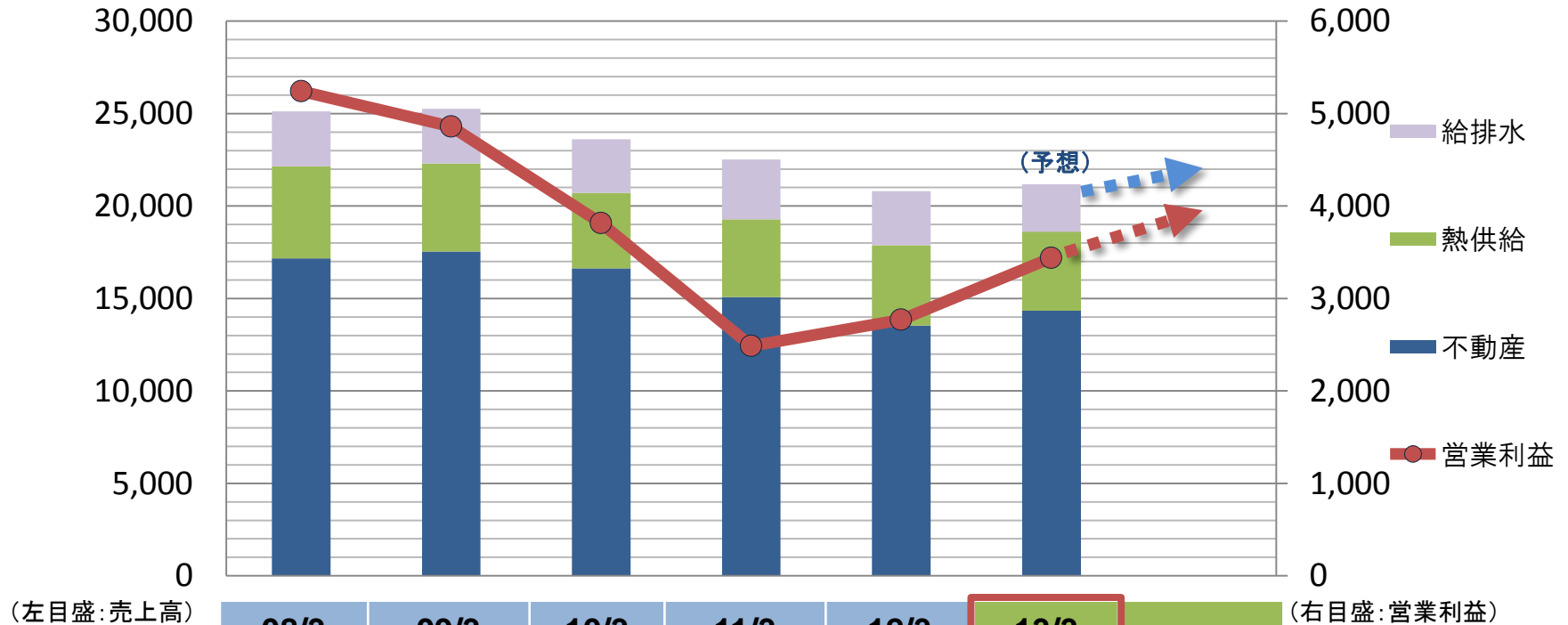
【給排水その他事業】

- 新千歳空港における給排水運営に関する契約の終了及び大阪国際空港の契約形態変更等により売上高・営業利益共に減少を見込む

II. 業績予想の見通し

2. 売上高、営業利益の推移

単位：百万円



	08/3	09/3	10/3	11/3	12/3	13/3 (予想)
売上高	25,123	25,263	23,609	22,515	20,806	21,170
不動産	17,166	17,538	16,634	15,068	13,528	14,336
熱供給	4,977	4,758	4,079	4,212	4,358	4,263
給排水その他	2,980	2,967	2,896	3,235	2,920	2,571
営業利益	5,242	4,860	3,814	2,486	2,771	3,430



III. 最近の事業展開と今後の事業の展望



**建設中のANAグループ向け共同住宅
【大田区大森東】**

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

1. 最近の事業展開（羽田空港・空港沿線）

当社は、羽田空港の発着回数の増大や国際化の進展による事業機会を活かし、様々な施設や機能を展開しております。

2013

11月 <竣工予定> 大森東共同住宅

2012

6月 <賃貸> 西側格納庫（スカイマーク）

5月 <賃貸> マンテナンセンターアネックス（スカイマーク本社）

2月 <賃貸> 第七総合ビル（panda・Flight・Academy）

2011

11月 <新築> スカイレジデンス南蒲田（共同住宅）

3月 <新築> 東急ステイ蒲田（ホテル）

西側格納庫



整備施設（格納庫）

メンテナンスセンターアネックス



空港沿線



大森東共同住宅



東急ステイ蒲田



スカイレジデンス南蒲田



第七総合ビル

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

2. 最近の事業展開（羽田空港以外）

国際航空物流機能を補完する

りんくう国際物流センター

入居者	国際貨物を取扱う物流事業者等
投資額	4,805百万円
竣工取得	1996年10月 2011年9月
面積	土地：19,015㎡、延床：52,815㎡
用途	国際物流施設、事務所
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 国際航空貨物取扱量において、国内第2位を誇る関西国際空港の対岸に位置 ● 延べ床面積は国際航空貨物では西日本最大

ヘリコプター事業関連施設整備へ進出

神戸空港格納庫

入居者	ユーロコプタージャパン (Airbus group)
投資額	2,300百万円
竣工	2011年11月末
面積	土地：14,380㎡（全体） 6,850㎡（取得） 延床：8,165㎡
用途	<ul style="list-style-type: none"> ● ヘリコプター整備 ● アジア地区のヘリの整備・安全の戦略基地として拡充
特徴	自然採光、屋上太陽光パネル設置、LED照明等

新興航空会社へ乗員訓練施設提供

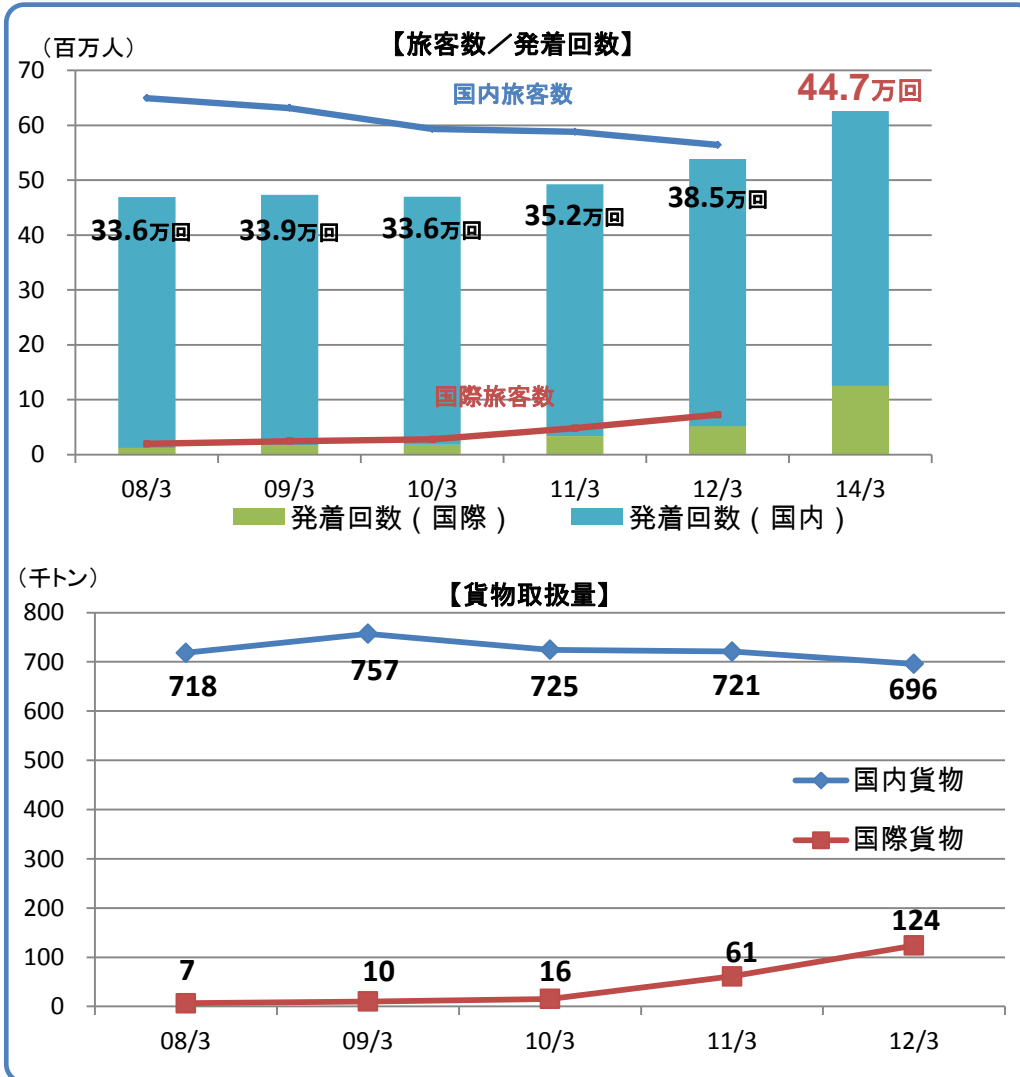
北九州空港トレーニングセンター

入居者	スターフライヤー
投資額	376百万円
竣工	2012年8月末
面積	土地：1,650㎡、延床：1,965㎡
用途	<ul style="list-style-type: none"> ● 運航・客室乗務員訓練施設 ● 整備要員の教育・育成
特徴	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業イメージを外観で表現 ● 合理的なゾーニングと明かな動線計画 ● 利用者にも見学者にも快適な施設



3. 今後の事業の方向性

① 羽田発着回数、航空旅客、貨物の動向



② 航空業界の最近の動き

- 08年のリーマンショック及び11年3月の東日本大震災と景気低迷により、国内・国際とも旅客・貨物需要停滞傾向（アジア各国の需要は堅調）ジェット燃料価格の高止まり
- 11年10月に羽田空港の第4滑走路完成、国際線24時間化と成田空港の増便により首都圏容量が10年度50万回から14年度75万回と1.5倍に拡大
- 12年相次ぐ国内LCCの誕生・就航
 - ・3月 Peach Aviation（関空）
 - ・7月 ジェットスター・ジャパン（成田）
 - ・8月 エアアジア・ジャパン（成田）
- 12年7月にANAが公募増資を実施
- 12年9月にJAL再上場
- 国管理空港の運営民営化の動き

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

3. 今後の事業の方向性

新しい時代への変化を認識し、これを前向きに受けとめ、新しい発想による取組みも含めて、引き続き着実に歩みを進めて参ります。

1. 航空事業の多様な変化・発展を受けとめ、事業の拡大に向かった取組み

① 大手航空会社の経営改善努力、新興航空会社の発展、LCCの台頭などへの取組み

- 羽田空港における大手航空会社の拠点機能施設の充実に向けた動き
エンジンメンテナンスビル南棟、コンポ-ネントメンテナンスビルなど
- 大手航空会社から解約となった大型施設の積極的再活用
スカイマークの大型格納庫（運航・客室乗務員訓練施設）メンテナンスセンターアネックス（本社及び増築工事後、運航訓練施設を展開予定）、西側格納庫（整備施設）など
- 新興航空会社などの発着回数増加とともに必要となる各種の乗員訓練施設の充実
panda・Flight・Academy、スターフライヤーのシミュレーター訓練棟（北九州空港）など
- 地方空港においても航空機安全施設の整備、事業領域の拡大
ユーロコプター・ジャパンのヘリコプターメーカー用格納庫整備（神戸空港）

② 羽田空港の発展に伴う航空関連分野の動きに対する取組み

- 空港容量拡大に伴う航空関連施設の増強
航空機洗機施設、航空機汚水処理施設など
- 既存施設を再活用した航空支援事業の誘致
機内食工場の拡張など
- 空港跡地開発の動きに対する取組み
- 整備場地区（羽田空港一丁目地区）既存施設のリニューアルなどに取組むとともに、再開発への積極的提案

III. 最近の事業展開と今後の事業の展望

3. 今後の事業の方向性

新しい時代への変化を認識し、これを前向きに受けとめ、新しい発想による取組みも含めて、引き続き着実に歩みを進めて参ります。

2. 空港外における航空関連の動きの受けとめ

① 航空に関連する宿舎・ホテルの整備

- 空港近隣における航空会社向け社宅・寮の提供
スカイレジデンス南蒲田、大森東共同住宅
- 空港関連来訪者やビジネス客向けのホテル
東急ステイ蒲田

② 空港機能を補完する施設の整備

- 航空貨物・空港関連物流の機能を補完する施設の整備
りんくう国際物流センター

③ 流動性の高い都心優良物件の取得など

- 安定した収益の確保などによる当社業績の下支え
日本橋室町共同ビル

3. 国の空港経営・運営改革などの動きへの対処

- 関西国際空港と大阪国際空港の統合コンセッション化の動きや、国管理空港の運営改革などの動きへの対処
状況を十分に把握し、調査・検討を行い、コスト改革にも努め、新しい状況に適切に対処

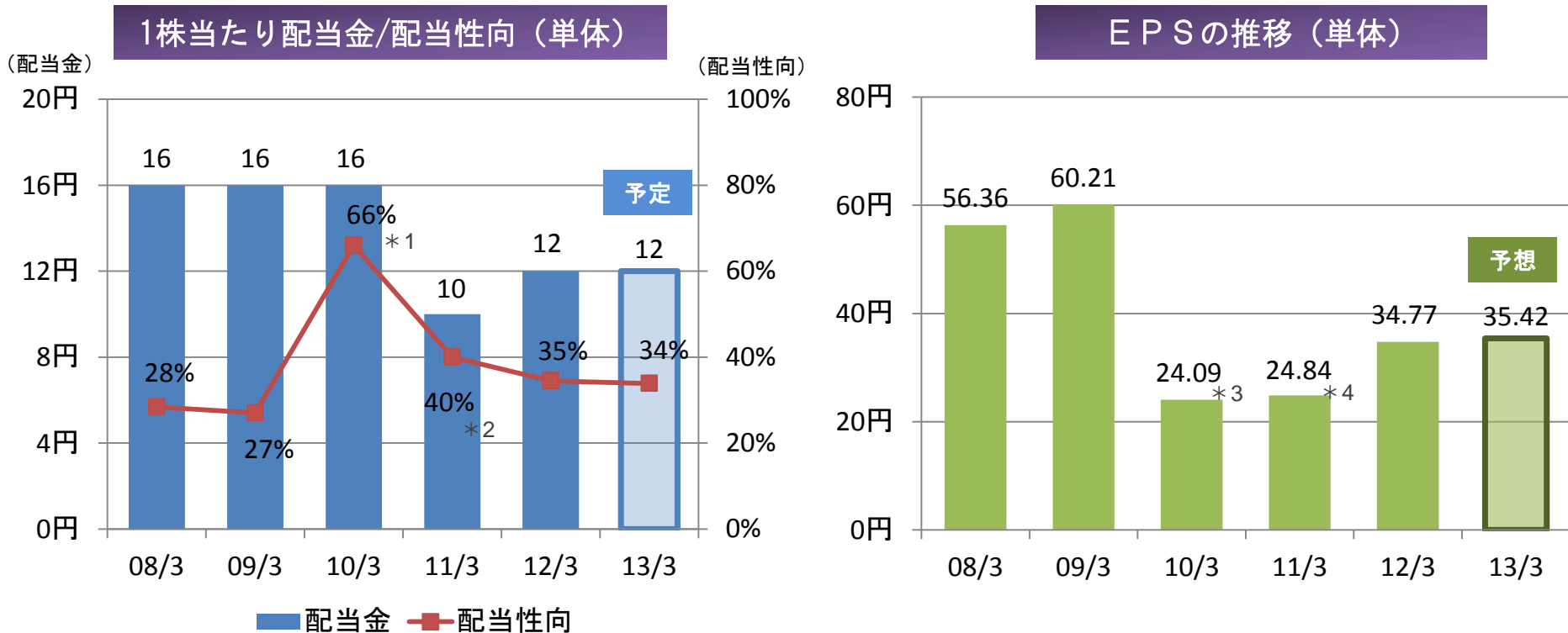
4. その他の取組み

- コンプライアンスの遵守及び災害対策を含めたリスクマネジメント体制の整備・強化改善



ご参考資料として

1. 配当金・配当性向・EPS (1株当たり当期純利益) の推移

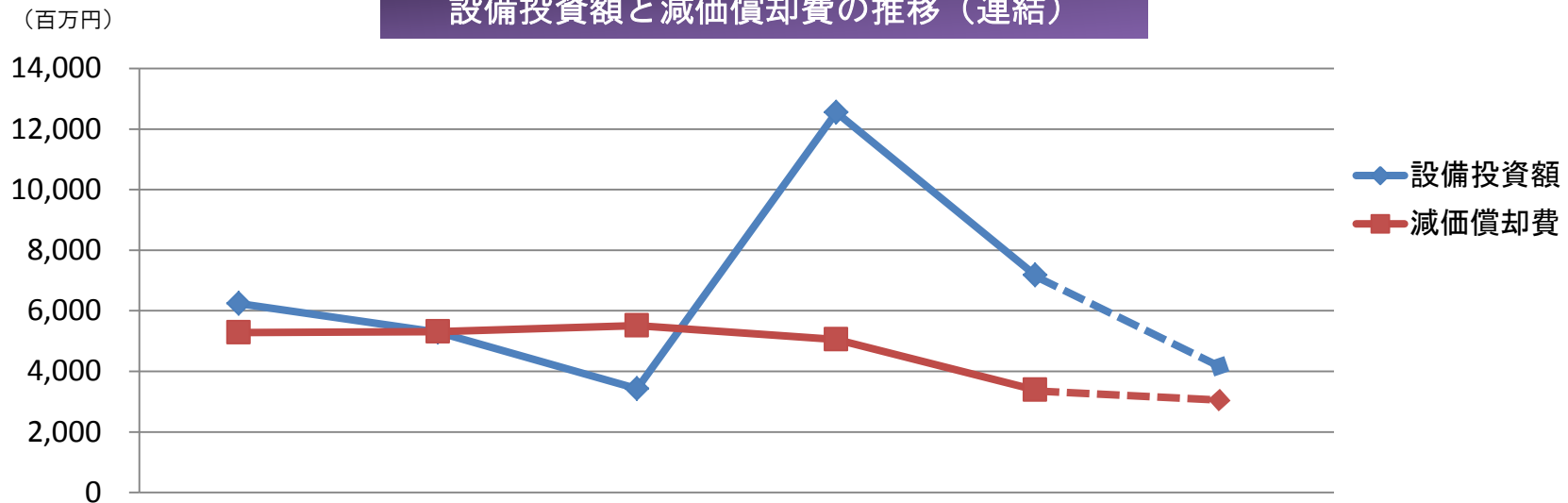


- 配当方針については、現下の航空界の変化の中で、新たな事業機会や投資機会に備えるための内部留保、今後の中長期的業績見通し等を総合的に判断しつつ、株主に対し安定的、継続的な利益還元に努めております。
- 13年3月期の配当予想については、30%台の配当性向を念頭において総合的に勘案した結果、年間12円(うち中間配当6円)を予定しております。

*1 関空格納庫の減損を除いた場合の数値(除かない場合289.4%)
 *2 六本木ビル売却の特別利益を除いた場合の数値(除かない場合26.2%)
 *3 関空格納庫の減損を除いた場合の数値(除かない場合5.53円)
 *4 六本木ビル売却の特別利益を除いた場合の数値(除かない場合38.21円)

2. 設備投資額と減価償却費

設備投資額と減価償却費の推移（連結）



設備投資額

減価償却費

主な設備投資

(13/3期の設備投資額は、現時点の確定ベース金額)

*1

*2

08年3月期 エンジンメンテナンスビル南棟(羽田空港)、航空貨物ターミナルE-3棟増築(羽田空港)

10年3月期 コンポーネントメンテナンスビル(羽田空港)、名古屋空港格納庫

11年3月期 東急ステイ蒲田、日本橋ビル(2棟)、神戸空港格納庫(土地)

12年3月期 りんくう国際物流センター、神戸空港格納庫(建物)、スカイレジデンス南蒲田

13年3月期 北九州空港トレーニングセンター^{*3} その他(14年3月期に大森東共同住宅)

*1 12/3期より償却方法を定率法から定額法へ変更

*2 主な設備投資は取得または竣工時期ベースで記載

*3 北九州空港トレーニングセンターはファイナンスリース契約のため、科目上、設備投資ではありませんが、施設展開の状況を分かりやすくするため、便宜上、設備投資として記載しております

「私たちの使命」

空港を拠点とする活力ある民間企業として、
空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、
航空の発展に貢献します。

空港施設株式会社

AIRPORT FACILITIES CO., LTD.

www.afc-group.jp

東京都大田区羽田空港1丁目6番5号
第五総合ビル

TEL 03 (3747) 0251 (広報室)

ご注意

- 本資料は、投資勧誘の目的のための資料ではありません。
- 将来に関する部分については、現時点で入手可能な情報に基づくものであり、事業環境の変化などによって異なる結果になる可能性があります。
- 投資等に関する重要な決定は、ご利用者のご判断でお願い申し上げます。